



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,539	21.5	3,575	44.2	3,704	43.8	1,925	22.1
22年3月期	21,027	△13.6	2,478	85.4	2,576	76.6	1,577	148.4

(注) 包括利益 23年3月期 1,868百万円 (△0.8%) 22年3月期 1,882百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.76	—	8.8	13.3	14.0
22年3月期	80.06	—	7.7	10.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,986	22,711	78.4	1,152.57
22年3月期	26,567	21,194	79.8	1,075.87

(参考) 自己資本 23年3月期 22,711百万円 22年3月期 21,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,299	△900	△166	6,799
22年3月期	3,416	△1,738	△257	6,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	315	20.0	1.5
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	317	16.4	1.4
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,910	△6.5	1,470	△14.4	1,510	△15.0	820	△19.1	41.61
通期	24,360	△4.6	3,140	△12.2	3,210	△13.3	1,870	△2.9	94.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,680,000 株	22年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	974,687 株	22年3月期	979,873 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	19,698,928 株	22年3月期	19,700,328 株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有の当社株式279,000株は、平成23年3月期の期末自己株式数に含まれており、期中平均株数から除いております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	24,363	22.5	3,154	54.1	3,282	42.1	1,664	13.9
22年3月期	19,895	△13.9	2,047	130.9	2,309	87.7	1,461	133.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	84.50	—
22年3月期	74.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
23年3月期	27,498		21,688		78.9	1,100.64
22年3月期	25,233		20,403		80.9	1,035.70

(参考) 自己資本 23年3月期 21,688百万円 22年3月期 20,403百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△5.3	1,360	△8.9	1,690	9.0	1,010	15.7	51.26
通期	23,550	△3.3	2,940	△6.8	3,300	0.5	2,000	20.2	1,001.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	23
(関連当事者との取引)	23
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 会計方針の変更	36
(7) 追加情報	36
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、期の前半において、企業収益の改善、各種経済対策による個人消費の増加、新興国向け輸出が堅調に推移したことにより緩やかな回復を見せたものの、依然として雇用情勢の改善が見られず、また秋以降は円高の進行、経済対策の終息・縮小による個人消費の反動減など、先行きの不安が拭えないなか、年度末に発生した東日本大震災の影響により、一層、事業環境の厳しさが増す状況となりました。

当社グループの薬品関連業界におきましては、情報技術関連を中心にして緩やかな回復が見られたものの、前記の通り、震災の影響による原料調達難やその後の原発事故に伴う計画停電等により、事業環境は悪化しました。また、建材関連業界におきましては、住宅建設や工作機械関連需要の緩やかな回復がみられましたが、薬品部門同様、震災の影響を受けることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、新製品や新規用途開発品を中心に販売数量・生産数量の確保・拡大、低コスト体質の強化に努め、また、東日本大震災への対応としましては、震災及び東京電力福島原子力発電所事故による立入り制限等に伴い福島第一・第二工場は操業停止(但し、福島第二工場は3月に建屋のみ完成)に追い込まれましたが、直ちに、福島第一工場以外の埼玉・大利根工場での代替生産に踏み切りました。埼玉・大利根工場でも計画停電、一部原料の入手困難等もありましたが、諸対策を講じてほぼ通常通りの操業を行い、震災の影響を最小限にするべく努力した結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4,512百万円 21.5%増の25,539百万円となりました。

利益面では、売上高増加、コスト・経費引き下げ努力の結果、営業利益は前期比1,096百万円 44.2%増の3,575百万円、経常利益が前期比1,127百万円 43.8%増の3,704百万円、当期純利益は、東日本大震災に係る特別損失 316百万円の発生等により、前期比 348百万円 22.1%増の1,925百万円となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

[薬品事業]

薬品事業は、需要が緩やかに回復したことに伴う表面処理用薬品や電子材料用薬品等の販売数量増、主要原料の非鉄金属相場上昇に伴う売価アップにより、通期の売上高は前期比3,773百万円 20.1%増の22,519百万円となりました。そのうちの海外売上高は、前期比513百万円 15.4%増の3,843百万円(連結売上高の15.0%)となりました。

利益面につきましては、下期後半に非鉄金属相場上昇に伴う原料消費価格アップによる採算低下や大震災によるマイナスの影響がありましたが、通期での増収効果と生産数量の増加に伴う固定費負担の軽減、安価原料・リサイクル原料の活用拡大の寄与等もあり、また、タイのネクサス・エレケミック社およびサイアム・エヌケーエス社の収益も堅調に推移し、営業利益は前期比 704 百万円 29.2%増の 3,118 百万円と大幅な増加となりました。

[建材事業]

建材事業は、住宅建材関係において主力製品の防火通気見切り縁の新規大口需要家向けの増加等により新製品の拡販も加わり、その他建材関係においても工作機械向けの制御盤用熱交換器クールフィンの売上が回復し、売上高は前期比739百万円 32.4%増の3,019百万円となりました。

利益面につきましては、増収とコスト・経費の削減努力の効果によって増益となりました。

②次期の見通し

東日本大震災以降、当社の薬品部門の福島第一工場が、東京電力福島第二原発より10km以内ということから避難指示の区域に入っており操業することができない状態が続いておりましたが、4月に入り、避難指示区域が10kmから8kmに変更となる一方、新たに緊急時避難準備区域に指定されたことから、様々な制約があるものの5月中旬を目途に一部電池用薬品の生産の準備に入りました。電池用薬品のほかは、当面、当社埼玉・大利根工場での代替生産を継続して行うことといたしております。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災や福島第一原発事故の影響に加え、円高やデフレの影響等、景気の先行きについて不透明感が増す中、当社グループとしては、東日本大震災や福島第一原発事故の影響、更にはタイ子会社のユーザー事情に伴う受注数量の落ち込みからの早期脱却と生産体制の復旧を図りつつ、技術力の一層の向上に基づく安価原料・リサイクル原料の活用拡大をはじめとして総てのコスト・経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の回復・確保・向上を進めてまいりますとともに、現行薬品・建材事業の拡大強化・環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材・プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする高付加価値新製品の開発促進や新規事業の開拓等に取り組んでまいります。更に、当社グループ全体の技術力・営業力・管理力の強化を推進・達成することにより、一層強靱な事業体質・収益力を構築し、連結ベースでの継続成長を達成いたしたく考えております。

また、タイ子会社の現工場隣接の新工場用地につきましては、今後の生産能力増強を目的とし、計画的に工場建設を進めたく考えております。

これらにより、当社グループの平成24年3月期業績予想につきましては、売上高24,360百万円、営業利益3,140百万円、経常利益3,210百万円、当期純利益1,870百万円を見込んでおります。

上記の見通しは、業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項にも記載しておりますが、今般の東日本大震災の影響をはじめとする多くの不確定要素が含まれており、実際の業績はこの見通しと異なる場合が充分あることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,419百万円増加し、28,986百万円となりました。流動資産は、原材料等の棚卸資産の大幅増や、前期末に比べ売上増に伴う売上債権の増加や営業活動によるキャッシュ・フロー増加に伴う現金及び預金の増加もあり、前連結会計年度末比2,449百万円増の19,021百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が福島第二工場の建屋の完成によって建物が増加しながらも、既存設備の減価償却が影響して減少し、前連結会計年度末比30百万円減の9,965百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は902百万円増加し、6,274百万円となりました。これは仕入債務や短期借入金が増加したことによります。

また、当連結会計年度末の純資産の部は、その他の包括利益累計額が減少したものの利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増の22,711百万円となりましたが、総資産の増加によって自己資本比率は、前連結会計年度末の79.8%から78.4%に若干低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,299百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで900百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで166百万円減少し、この結果、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し、6,799百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,299百万円の増加(前連結会計年度は3,416百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加額1,403百万円、法人税等の支払額1,270百万円、売上債権の増加額797百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が3,209百万円、減価償却費1,011百万円、仕入債務の増加額361百万円、災害損失引当金の増加額153百万円等により資金が増加したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、900百万円の減少(前連結会計年度は1,738百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が634百万円、投資有価証券の取得による支出が101百万円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、166百万円の減少(前連結会計年度は257百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額245百万円があったものの、配当金の支払額352百万円があったこと等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	72.5	75.4	82.5	79.8	78.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	73.6	55.9	37.3	47.9	48.3
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	—	97.6	6.9	10.5	46.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	19.9	332.4	282.2	104.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期的観点からの事業収益の拡大と企業体質の強化による成果に応じ株主の皆様へ長期且つ安定してお報いするという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を勘案のうえ配当を決定することとしております。

当期の剰余金の配当につきましては、今後の投資および激変する事業環境に備えるため内部留保の充実は引き続き必要であり、一方当期は2頁の当期の経営成績で申し述べましたような事由によって、前期に比し、営業利益は44.2%増、経常利益は43.8%増と大幅に増加したものの、東日本大震災に伴う災害損失等の特別損失の計上により、当期純利益は22.1%増に留まったこと等を総合的に勘案し、取締役会決議により、中間1株につき8円、期末1株につき8円とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、中間1株につき8円、期末1株につき8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは工業薬品と住宅向けを中心とする建材製品の二つの事業分野に展開しており、特定分野への過度の集中は極力排しています。更に、当社グループの主力事業である工業薬品の分野においては、エレクトロニクス、自動車・船舶、石油化学、塗料・インキ、セラミック・ガラス、ゴム・プラスチック、エネルギー等、多方面に、多品種少量で供給しており、それぞれの分野の景気変動リスクは分散される構造となっております。このような中で、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある事業リスクは以下のようなものがあります。

- ① 薬品事業の非鉄金属・石油関連の原料など、建材事業の鉄・ステンレス・アルミ等の材料は、世界的需給関係や投機資金の動きなどにより急騰、急落することがあり、それによるコストの上昇が売価に転嫁できないリスク、相場下落の影響を売価が先行して受けるリスクがあります。
また、非鉄金属原料は、生産国が偏っており、政治的、経済的または自然災害トラブルにより供給面で障害が生ずるリスクがあります。
- ② 当社グループが製造・販売する工業薬品は、メーカーに納入する中間材が主体ですが、納入メーカーの事業戦略変更等が発生した場合、先方の都合により当該製品の納入中止等のリスクがあります。
- ③ 当社グループが展開する事業分野で、当社グループ製品が引き続いて優位性を発揮する為には、絶えず新製品・新技術の開発が必要であります。投資に対する効果面で、必ずしも目標とした成果が得られないリスクがあります。
- ④ 当社グループの海外における生産・販売の拠点構築は、需要動向を勘案し、計画的、段階的に拡充しておりますが、進出先の法規制変更、テロ、戦争の勃発等、予期し得ない出来事により、現地での生産・販売が阻害され、業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクがあります。
- ⑤ 当社グループが製造、販売する工業薬品および使用する原料の一部に、法令で定める劇毒物・危険物薬品があります。その管理については、法令を遵守するとともに内部統制の観点からも、万全を期しておりますが、使用、保管、輸送途上等での不測の事態によって発火、盗難、散逸等が発生した場合、火災の発生、環境汚染を招いたり、人体に危害が加わる可能性があります。ひいては損害賠償を求められるリスクがあります。
- ⑥ 当社は ISO9001 はじめ製品の品質規格については、関連法規の遵守、ユーザーとの契約基準遵守等、管理、開発、生産、販売には万全を期しておりますが、不測の品質トラブルが発生し、当社製品や当社グループ製品全体の評価を低下させ、ひいては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

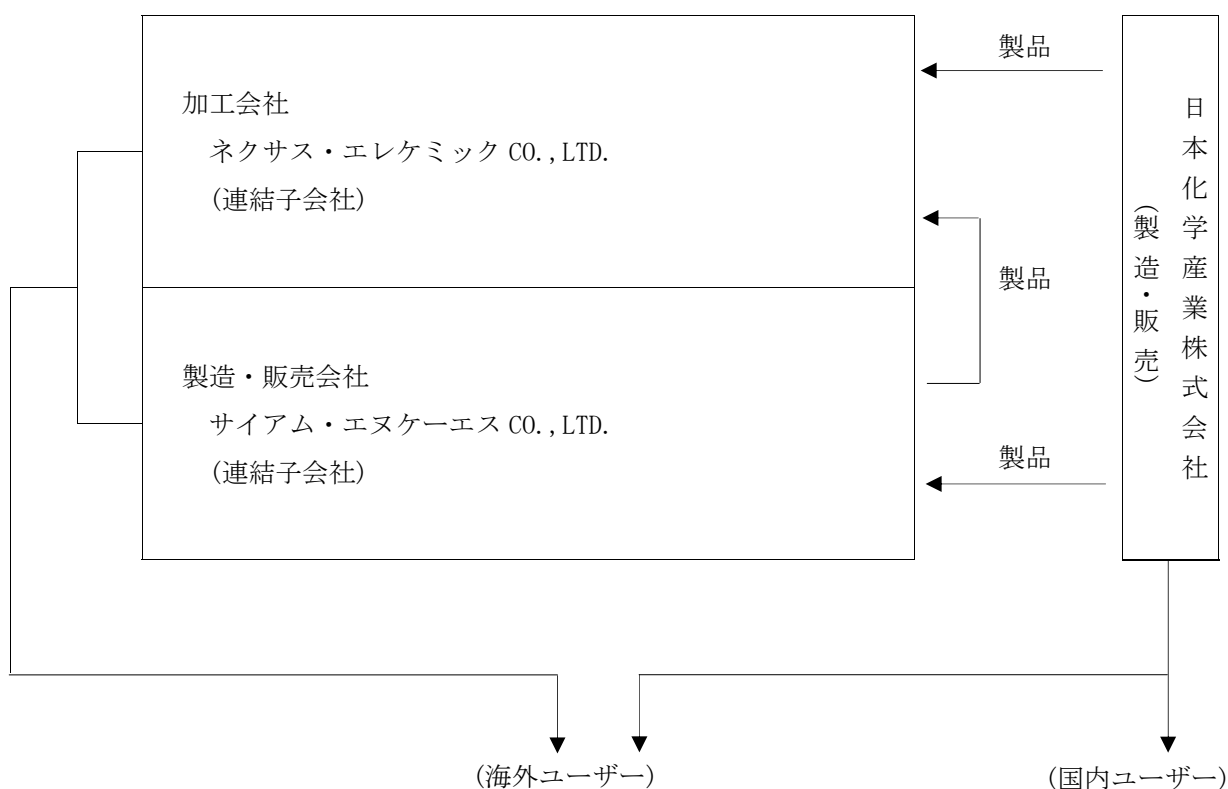
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社 3 社により構成されており、薬品、建材の製造、販売を主な事業としております。事業内容及び当社と主な子会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

薬品事業 当社は薬品を製造販売しております。連結子会社であるサイアム・エヌケーエス CO., LTD. はめっき薬品を製造販売しており、ネクサス・エレケミック CO., LTD. は、当社製品及びサイアム・エヌケーエス CO., LTD. の製品を使用し、めっき加工を行っております。

建材事業 当社は建材を製造販売しております。

以上述べた事項の概略図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和 14 年に有機・無機の工業薬品の製造を目的に創業した柳澤有機化学工業所を前身とし、昭和 21 年に設立した日本化学産業株式会社との統合を経て、以来、新規の製品開発・用途開発を進めた結果、現在は OA 機器・エレクトロニクス等幅広い分野に用いられる表面処理用薬品、触媒用薬品、電池用薬品、セラミックス・ガラス用薬品等、多品種、多用途にわたる無機・有機金属薬品を製造販売しており、平成 11 年にはタイにおけるめっき加工業を、平成 12 年には同じくタイにおけるめっき液製造業を加える等、海外にも進出しております。また昭和 38 年に進出した建材事業は、アルミよろい戸をはじめ独自製品を開発し、現在は防火、通気、防水関連の機能を有した住宅建材製品を製造販売しています。

当社の経営の基本方針は、上記の通り当社が長年にわたり開発、蓄積したノウハウとそれに基づく開発力と薬品製造における生産技術力、建材製造における金属加工技術力をさらに追求、前進させ、成長力の確保と、堅実経営に基づく財務体質の強化を図ることと致しております。

更に「企業は公器」との理念に基づき、コーポレートガバナンスの充実と透明性、信頼性の高いコンプライアンスの遵守及び内部統制制度の確立を重要な経営方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、薬品・建材の両事業を柱とし、既存製品については、コスト引下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開、資本・業務提携等の推進により、業績の維持・向上を引き続いて図ることを考えております。

一方で、激変する事業環境に対し、設備と要員の一段の効率化および安価原料・リサイクル原料の一層の活用を図り、低稼働でも一定水準の利益を確保できるような低コスト体質を構築すること及び環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材・プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品の開発・販売促進も当面の最重要課題であると考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,877,412	7,099,293
受取手形及び売掛金	7,068,477	7,854,569
商品及び製品	761,521	951,700
仕掛品	832,955	1,006,334
原材料及び貯蔵品	756,278	1,794,088
繰延税金資産	237,432	251,215
その他	43,148	70,970
貸倒引当金	△5,880	△6,970
流動資産合計	16,571,347	19,021,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,917,078	5,160,728
減価償却累計額	△3,525,270	△3,626,476
建物及び構築物 (純額)	1,391,807	1,534,252
機械装置及び運搬具	10,146,734	10,414,231
減価償却累計額	△7,616,197	△8,247,656
機械装置及び運搬具 (純額)	2,530,537	2,166,574
工具、器具及び備品	1,324,828	1,314,981
減価償却累計額	△1,164,877	△1,183,308
工具、器具及び備品 (純額)	159,951	131,673
土地	1,909,170	1,904,994
建設仮勘定	33,087	104,235
有形固定資産合計	注2 6,024,555	注2 5,841,730
無形固定資産	11,318	25,563
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 1,758,501	注1 1,752,840
生命保険積立金	347,908	366,550
保険積立金	183,997	233,137
長期預金	1,500,000	1,594,500
その他	188,433	169,814
貸倒引当金	△18,608	△18,608
投資その他の資産合計	3,960,233	4,098,234
固定資産合計	9,996,106	9,965,528
資産合計	26,567,453	28,986,732

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292,244	2,648,909
短期借入金	注2 360,000	注2 605,465
未払法人税等	800,496	791,105
賞与引当金	385,000	420,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
災害損失引当金	—	153,962
その他	646,889	784,831
流動負債合計	4,514,630	5,434,274
固定負債		
長期未払金	104,432	44,516
繰延税金負債	226,611	236,713
退職給付引当金	351,182	321,917
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	—	105,548
その他	166,228	122,410
固定負債合計	857,985	840,638
負債合計	5,372,616	6,274,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	545,602	547,994
利益剰余金	20,039,403	21,610,506
自己株式	△390,045	△388,909
株主資本合計	21,228,959	22,803,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,235	100,953
為替換算調整勘定	△163,358	△192,725
その他の包括利益累計額合計	△34,122	△91,772
純資産合計	21,194,837	22,711,818
負債純資産合計	26,567,453	28,986,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高	21,027,013	25,539,739
売上原価	注1 16,357,688	注1 19,691,108
売上総利益	4,669,325	5,848,630
販売費及び一般管理費	注2, 注3 2,190,604	注2, 注3 2,273,571
営業利益	2,478,721	3,575,058
営業外収益		
受取利息	10,638	19,467
受取配当金	32,788	35,058
仕入割引	12,902	15,685
不動産賃貸料	37,117	34,973
為替差益	874	9,452
補助金収入	—	30,550
その他	39,868	23,155
営業外収益合計	134,190	168,342
営業外費用		
支払利息	12,109	12,402
売上割引	10,855	14,412
賃貸収入原価	12,877	11,955
その他	458	124
営業外費用合計	36,299	38,895
経常利益	2,576,612	3,704,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	651	—
特別利益合計	651	—
特別損失		
固定資産売却損	注4 696	注4 2,610
固定資産除却損	注5 13,426	注5 18,050
投資有価証券評価損	15,790	59,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,466
災害による損失	—	162,791
災害損失引当金繰入額	—	153,962
特別損失合計	29,913	495,494
税金等調整前当期純利益	2,547,351	3,209,011
法人税、住民税及び事業税	931,931	1,276,520
法人税等調整額	38,135	6,794
法人税等合計	970,066	1,283,315
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,925,696
当期純利益	1,577,284	1,925,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,925,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△28,281
為替換算調整勘定	—	△29,367
その他の包括利益合計	—	△57,649
包括利益	—	1,868,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,868,046
少数株主に係る包括利益	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,034,000	1,034,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
前期末残高	545,602	545,602
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,391
当期変動額合計	—	2,391
当期末残高	545,602	547,994
利益剰余金		
前期末残高	18,737,929	20,039,403
当期変動額		
剰余金の配当	△275,810	△354,593
当期純利益	1,577,284	1,925,696
当期変動額合計	1,301,473	1,571,102
当期末残高	20,039,403	21,610,506
自己株式		
前期末残高	△389,490	△390,045
当期変動額		
自己株式の取得	△555	△2,178
自己株式の処分	—	3,314
当期変動額合計	△555	1,136
当期末残高	△390,045	△388,909
株主資本合計		
前期末残高	19,928,041	21,228,959
当期変動額		
剰余金の配当	△275,810	△354,593
当期純利益	1,577,284	1,925,696
自己株式の取得	△555	△2,178
自己株式の処分	—	5,706
当期変動額合計	1,300,918	1,574,630
当期末残高	21,228,959	22,803,590

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△117,322	129,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	246,557	△28,281
当期変動額合計	246,557	△28,281
当期末残高	129,235	100,953
為替換算調整勘定		
前期末残高	△221,953	△163,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,595	△29,367
当期変動額合計	58,595	△29,367
当期末残高	△163,358	△192,725
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△339,275	△34,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	305,153	△57,649
当期変動額合計	305,153	△57,649
当期末残高	△34,122	△91,772
純資産合計		
前期末残高	19,588,766	21,194,837
当期変動額		
剰余金の配当	△275,810	△354,593
当期純利益	1,577,284	1,925,696
自己株式の取得	△555	△2,178
自己株式の処分	—	5,706
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	305,153	△57,649
当期変動額合計	1,606,071	1,516,981
当期末残高	21,194,837	22,711,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,547,351	3,209,011
減価償却費	1,189,734	1,011,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△651	1,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	215,000	35,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,724	△29,264
長期未払金の増減額 (△は減少)	△30,668	△59,916
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	153,962
固定資産売却損益 (△は益)	696	2,610
固定資産除却損	13,426	18,050
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,790	59,612
保険配当金	△481	—
受取利息及び受取配当金	△43,427	△54,525
支払利息	12,109	12,402
為替差損益 (△は益)	2,554	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,119,888	△797,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	487,742	△1,403,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	713,999	361,213
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,203	△99,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,466
その他	92,302	11,691
小計	3,128,658	2,531,348
利息及び配当金の受取額	43,198	51,753
利息の支払額	△12,109	△12,402
法人税等の支払額	257,237	△1,270,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416,985	1,299,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	700,000
定期預金の預入による支出	△500,000	△794,500
有形固定資産の取得による支出	△1,449,043	△634,986
有形固定資産の売却による収入	202	1,545
無形固定資産の取得による支出	—	△420
投資有価証券の取得による支出	△13,771	△101,404
関係会社株式の売却による収入	36,991	—
生命保険積立金の解約による収入	62,203	—
生命保険積立金の積立による支出	△68,701	△17,461
保険積立金の積立による支出	—	△49,139
その他	△6,765	△4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,885	△900,807

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	805,000	1,579,465
短期借入金の返済による支出	△855,000	△1,334,000
差入保証金の回収による収入	13,850	13,500
差入保証金の差入による支出	△83,100	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,178	△76,260
セール・アンド・リースバックによる収入	180,369	—
自己株式の取得による支出	△555	△2,178
自己株式の売却による収入	—	5,706
配当金の支払額	△275,444	△352,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,059	△166,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,987	△10,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,436,028	221,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,141,383	6,577,412
現金及び現金同等物の期末残高	6,577,412	6,799,293

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 「退職給付引当金」

当社は、過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

2) 「災害損失引当金の計上」

当社は、東日本大震災による建物・機械装置等の損傷に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる修復費用の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

上記に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成 22 年 6 月 30 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は 2,509 千円、税金等調整前当期純利益は 100,975 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 103,219 千円であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

1) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

2) 「従業員持株会連携型 ESOP における会計処理について」

当社は、当連結会計年度において、当社の従業員持株会との連携による ESOP ストラクチャーである「従業員持株会連携型 ESOP」を導入いたしました。

従業員持株会連携型 ESOP において、当社株式の保有及び処分を行う信託(以下「本信託」といいます。)を設定のうえ、本信託の受託者(以下「受託者」といいます。)が、(i)借入れにより調達した資金をもって当社が処分する自己株式である株式を取得したうえ、当社の従業員持株会である「(にっかさん従業員持株会)」(以下「当社持株会」といいます。)による当社株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、本信託の信託財産に属する当社株式を売り付けること、(ii)本信託の信託財産に属する当社株式につき、当社持株会の会員(以下「会員」といいます。)の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当社株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。なお、当社は、受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当社株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当社株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当社が保証人として当該残債を一括弁済(保証履行)することとなりますが、従業員への負担は一切ございません。

(金銭信託契約の概要)

委託者 当社

受託者 株式会社三井住友銀行

受益者 当社持株会の会員又は会員であった者のうち所定の要件を充足する者

信託契約日 平成 23 年 2 月 10 日

信託期間 平成 23 年 2 月 10 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

なお、当社は平成 23 年 3 月 3 日付で株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)(以下「信託口」といいます。)に対し、第三者割当による自己株式の処分を次の通り行っております。

①処分した株式の種類及び数 普通株式 287,000 株

②処分価額の総額 199,465,000 円

当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当期末に信託口が所有する当該株式は 279,000 株であります。

3) 「退職給付引当金」

当社は、税制適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成 22 年 6 月 1 日付で税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

		前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
注 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			
	投資有価証券(株式)	8,000 千円	8,000 千円
注 2 担保に供している資産	土地	221,076 千円	221,076 千円
	建物	2,687,529 千円	2,511,285 千円
上記に対応する債務	機械等 短期借入金	222,000 千円	252,000 千円

(連結損益計算書関係)

		前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
注 1 売上原価に含まれる棚卸資産評価損(△は戻入益)			
	商品	△1,183 千円	396 千円
	商製品	△178,141 千円	△10,969 千円
	仕掛品	△105,075 千円	9,614 千円
	原材料	△85,871 千円	4,709 千円
	合 計	△370,272 千円	3,751 千円
注 2 販売費及び一般管理費の主なもの			
	運送費及び保管費	422,197 千円	467,374 千円
	貸倒引当金繰入額	— 千円	1,090 千円
	給与賞与	648,469 千円	647,862 千円
	賞与引当金繰入額	144,187 千円	134,633 千円
	役員賞与引当金繰入額	30,000 千円	30,000 千円
	退職給付費用	47,918 千円	47,278 千円
	研究開発費	361,203 千円	382,974 千円
注 3 一般管理費に含まれる研究開発費		361,203 千円	382,974 千円
注 4 固定資産売却損の内訳			
	機械装置及び運搬具	696 千円	2,610 千円
注 5 固定資産除却損の内訳			
	建物及び構築物	1,910 千円	4,466 千円
	機械装置及び運搬具	10,321 千円	10,413 千円
	工具、器具及び備品	1,194 千円	3,170 千円
	合 計	13,426 千円	18,050 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,882,437 千円

少数株主に係る包括利益 — 千円

計 1,882,437 千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 246,557 千円

為替換算調整勘定 58,595 千円

計 305,153 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	978,799	1,074	—	979,873

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	157,609	8.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日
平成 21 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	118,200	6.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,001	10.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,680,000	—	—	20,680,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	979,873	3,122	8,308	974,687

(注) 減少の内 8,000 株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」から、にっかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当連結会計年度末の内 279,000 株は、「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有のものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	197,001	10.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 14 日
平成 22 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	157,592	8.00	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 12 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159,874	8.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 14 日

(注) 配当金の総額には「株式会社三井住友銀行（にっかさん従業員持株会信託口）」が所有する当社株式279,000株に対する配当金2,232千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	6,877,412千円	7,099,293千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	6,577,412千円	6,799,293千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位千円：千円未満切り捨て)

	薬 事 業	建 事 業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,746,531	2,280,482	21,027,013	—	21,027,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,746,531	2,280,482	21,027,013	—	21,027,013
営業費用	16,331,787	1,786,814	18,118,602	429,689	18,548,292
営業利益	2,414,743	493,667	2,908,411	(429,689)	2,478,721
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	13,810,634	1,371,636	15,182,270	11,385,182	26,567,453
減 価 償 却 費	1,120,417	54,543	1,174,960	16,810	1,191,771
資 本 的 支 出	646,017	26,340	672,358	407	672,765

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

薬品事業 銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液、めっき加工

建材事業 アルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル、制御盤用熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（429,689 千円）は、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（11,385,182 千円）の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれ、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位千円：千円未満切り捨て)

		アジア・オセアニア	その他の地域	計
I	海 外 売 上 高	3,302,842	26,797	3,329,640
II	連 結 売 上 高	—	—	21,027,013
III	連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7%	0.1%	15.8%

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア・オセアニア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランド。

そ の 他：米国、ヨーロッパ諸国他。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、ナフテン酸・オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」はアルミ製よろい戸・観音開きよろい戸、鋼製雨戸、防火通気見切り縁、手摺・笠木等の住宅用建材製品、外装用パネル、制御盤用熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

改正前の規定等による前年度のセグメント情報が、改正後の規定等に準拠して作成する前年度のセグメント情報と同様でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	22, 519, 959	3, 019, 780	25, 539, 739	—	25, 539, 739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22, 519, 959	3, 019, 780	25, 539, 739	—	25, 539, 739
セグメント利益	3, 118, 955	851, 405	3, 970, 360	△395, 302	3, 575, 058
セグメント資産	15, 838, 164	1, 563, 748	17, 401, 913	11, 584, 818	28, 986, 732
その他の項目					
減価償却	953, 458	42, 530	995, 989	13, 548	1, 009, 538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	831, 514	29, 334	860, 848	603	861, 452

(注) 1. セグメント利益の調整額△395, 302千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額 11, 584, 818 千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
21,696,718	3,784,840	58,180	25,539,739

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	タイ	合計
5,192,072	649,657	5,841,730

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155,540 千円	169,680 千円
未払事業税	59,969 千円	55,199 千円
長期未払金	42,190 千円	17,984 千円
退職給付引当金	141,877 千円	130,054 千円
投資有価証券評価損	80,062 千円	80,062 千円
減損損失	126,332 千円	124,229 千円
減価償却費	52,724 千円	60,567 千円
資産除去債務	－千円	42,641 千円
その他	33,475 千円	37,375 千円
繰延税金資産合計	692,173 千円	717,795 千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△109,654 千円	△142,163 千円
特別償却準備金	△1,319 千円	－千円
固定資産圧縮積立金	△463,345 千円	△462,724 千円
その他有価証券評価差額金	△87,602 千円	△68,431 千円
その他	△19,430 千円	△29,973 千円
繰延税金負債合計	△681,352 千円	△703,293 千円
繰延税金資産の純額	10,821 千円	14,501 千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	237,432 千円	251,215 千円
固定負債—繰延税金負債	△226,611 千円	△236,713 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
	%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
試験研究費税額控除	△0.6	
外国税額控除	△2.1	
住民税均等割額	0.5	
在外子会社の利益	△1.7	
在外子会社留保利益	0.8	
連結関連会社からの受取配当金		
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの (単位千円：千円未満切り捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	662,689	1,029,153	366,464
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	662,689	1,029,153	366,464
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	713,869	568,481	△145,387
	(2)そ の 他	16,015	14,899	△1,116
	小 計	729,884	583,380	△146,503
合 計		1,392,573	1,612,534	219,960

- 3 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円：千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	137,967
計	137,967

当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの (単位千円：千円未満切り捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	479,389	780,140	300,751
	(2)そ の 他	—	—	—
	小 計	479,389	780,140	300,751
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	938,937	815,676	△123,260
	(2)そ の 他	16,039	13,357	△2,682
	小 計	954,976	829,033	△125,942
合 計		1,434,365	1,609,174	174,808

- 3 時価評価されていない主な有価証券 (単位千円：千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	135,666
計	135,666

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)及び

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。(平成 22 年 6 月 1 日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。)

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
イ 退職給付債務	△1,125,533 千円	△1,121,802 千円
ロ 年金資産	678,403 千円	713,935 千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△447,129 千円	△407,867 千円
ニ 未認識過去勤務債務	－千円	△5,082 千円
ホ 未認識数理計算上の差異	95,947 千円	91,032 千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△351,182 千円	△321,917 千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
イ 勤務費用	125,520 千円	131,960 千円
ロ 利息費用	22,309 千円	22,491 千円
ハ 期待運用収益	△16,077 千円	△13,568 千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	－千円	△1,016 千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	26,922 千円	20,934 千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	158,675 千円	160,801 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.8%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	－	5 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,075.87 円	1 株当たり純資産額 1,152.57 円
1 株当たり当期純利益 80.06 円	1 株当たり当期純利益 97.76 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,194,837	22,711,818
普通株式に係る純資産額(千円)	21,194,837	22,711,818
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,680	20,680
普通株式の自己株式数(千株)	979	974
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,700	19,705

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,577,284	1,925,696
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,577,284	1,925,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,698
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000 千株	同左

(注) 当連結会計年度の「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式(279,000 株)は、1 株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,448,976	6,577,767
受取手形	1,885,444	2,049,030
売掛金	4,849,517	5,500,434
商品及び製品	756,054	939,623
仕掛品	832,955	1,006,334
原材料及び貯蔵品	685,380	1,719,838
繰延税金資産	236,009	249,703
その他	39,508	65,343
貸倒引当金	△5,880	△6,970
流動資産合計	15,727,967	18,101,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,863,379	4,063,638
減価償却累計額	△2,787,300	△2,860,331
建物（純額）	1,076,079	1,203,307
構築物	854,564	883,792
減価償却累計額	△682,161	△701,634
構築物（純額）	172,402	182,158
機械及び装置	9,600,993	9,840,798
減価償却累計額	△7,392,748	△7,981,406
機械及び装置（純額）	2,208,245	1,859,392
車両運搬具	122,883	119,287
減価償却累計額	△107,728	△107,980
車両運搬具（純額）	15,154	11,307
工具、器具及び備品	1,269,790	1,258,903
減価償却累計額	△1,132,438	△1,145,207
工具、器具及び備品（純額）	137,351	113,696
土地	1,743,912	1,743,912
建設仮勘定	21,045	78,299
有形固定資産合計	注 5,374,191	注 5,192,072
無形固定資産		
借地権	1,682	1,682
ソフトウェア	1,786	1,116
リース資産	—	14,500
電話加入権	7,848	7,848
施設利用権	—	415
無形固定資産合計	11,318	25,563

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,501	1,744,840
関係会社株式	265,827	265,827
出資金	1,810	1,800
破産更生債権等	17,038	17,038
長期前払費用	66,338	64,192
生命保険積立金	347,908	366,550
保険積立金	183,997	233,137
長期預金	1,500,000	1,500,000
その他	5,605	5,272
貸倒引当金	△18,608	△18,608
投資その他の資産合計	4,120,418	4,180,051
固定資産合計	9,505,928	9,397,688
資産合計	25,233,896	27,498,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	734,314	713,746
買掛金	1,481,533	1,860,723
短期借入金	注 360,000	注 605,465
リース債務	—	3,045
未払金	99,230	326,211
未払費用	242,644	306,704
未払法人税等	761,894	760,432
未払消費税等	114,603	15,226
前受金	17,605	15,192
預り金	12,630	12,261
賞与引当金	385,000	420,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
災害損失引当金	—	153,962
設備関係支払手形	21,697	20,690
流動負債合計	4,261,154	5,243,661
固定負債		
長期未払金	104,432	44,516
リース債務	—	12,180
繰延税金負債	97,525	66,423
退職給付引当金	351,182	321,917
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	—	105,548
その他	6,719	6,525
固定負債合計	569,392	566,643
負債合計	4,830,546	5,810,305

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金	337,867	337,867
その他資本剰余金	207,735	210,126
資本剰余金合計	545,602	547,994
利益剰余金		
利益準備金	258,500	258,500
その他利益剰余金	18,826,057	20,135,949
研究開発積立金	125,000	125,000
配当準備積立金	55,000	55,000
特別償却準備金	1,945	—
固定資産圧縮積立金	683,548	682,633
別途積立金	15,700,500	16,800,500
繰越利益剰余金	2,260,063	2,472,815
利益剰余金合計	19,084,557	20,394,449
自己株式	△390,045	△388,909
株主資本合計	20,274,114	21,587,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,235	100,953
評価・換算差額等合計	129,235	100,953
純資産合計	20,403,349	21,688,487
負債純資産合計	25,233,896	27,498,793

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	19,895,334	24,363,102
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	111,258	118,051
当期商品仕入高	4,424,282	5,260,499
合計	4,535,541	5,378,551
商品期末たな卸高	118,051	163,754
商品売上原価	注1 4,417,489	注1 5,214,796
製品売上原価		
製品期首たな卸高	750,279	638,002
当期製品製造原価	11,436,321	13,961,064
合計	12,186,601	14,599,067
製品他勘定振替高	6,771	6,699
製品期末たな卸高	638,002	775,868
原材料・仕掛品評価損	注1 △190,947	注1 14,324
製品売上原価	注1 11,350,880	注1 13,830,823
売上原価合計	注1 15,768,369	注1 19,045,620
売上総利益	4,126,965	5,317,482
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	419,214	466,942
貸倒引当金繰入額	—	1,090
給料及び賞与	580,635	581,055
役員報酬	83,479	78,246
賞与引当金繰入額	144,187	134,633
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	47,918	47,278
福利厚生費	117,146	117,303
減価償却費	13,810	12,647
研究開発費	注4 361,203	注4 382,974
その他	282,268	311,269
販売費及び一般管理費合計	2,079,865	2,163,441
営業利益	2,047,099	3,154,041

日本化学産業(株) (4094) 平成23年3月期 決算短信
(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	9,638	16,230
受取配当金	192,914	35,058
仕入割引	12,902	15,685
不動産賃貸料	37,117	34,973
為替差益	990	9,536
補助金収入	—	30,550
雑収入	39,555	21,674
営業外収益合計	293,119	163,709
営業外費用		
支払利息	6,707	8,664
売上割引	10,855	14,412
賃貸収入原価	12,877	11,955
雑支出	458	124
営業外費用合計	30,898	35,157
経常利益	2,309,320	3,282,593
特別利益		
貸倒引当金戻入額	651	—
特別利益合計	651	—
特別損失		
固定資産売却損	—	注2 148
固定資産除却損	注3 11,860	注3 18,050
投資有価証券評価損	15,790	59,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,466
災害による損失	—	162,791
災害損失引当金繰入額	—	153,962
特別損失合計	27,650	493,032
税引前当期純利益	2,282,322	2,789,560
法人税、住民税及び事業税	809,900	1,150,700
法人税等調整額	11,215	△25,624
法人税等合計	821,115	1,125,075
当期純利益	1,461,206	1,664,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,034,000	1,034,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,034,000	1,034,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,867	337,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,867	337,867
その他資本剰余金		
前期末残高	207,735	207,735
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,391
当期変動額合計	—	2,391
当期末残高	207,735	210,126
資本剰余金合計		
前期末残高	545,602	545,602
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,391
当期変動額合計	—	2,391
当期末残高	545,602	547,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,500	258,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258,500	258,500

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,000	125,000
配当準備積立金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
特別償却準備金		
前期末残高	7,658	1,945
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,712	△1,945
当期変動額合計	△5,712	△1,945
当期末残高	1,945	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	684,486	683,548
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△937	△914
当期変動額合計	△937	△914
当期末残高	683,548	682,633
別途積立金		
前期末残高	15,400,500	15,700,500
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	1,100,000
当期変動額合計	300,000	1,100,000
当期末残高	15,700,500	16,800,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,368,016	2,260,063
当期変動額		
剰余金の配当	△275,810	△354,593
当期純利益	1,461,206	1,664,485
特別償却準備金の取崩	5,712	1,945
固定資産圧縮積立金の取崩	937	914
別途積立金の積立	△300,000	△1,100,000
当期変動額合計	892,046	212,752
当期末残高	2,260,063	2,472,815
利益剰余金合計		
前期末残高	17,899,161	19,084,557
当期変動額		
剰余金の配当	△275,810	△354,593
当期純利益	1,461,206	1,664,485
当期変動額合計	1,185,396	1,309,891
当期末残高	19,084,557	20,394,449

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△389,490	△390,045
当期変動額		
自己株式の取得	△555	△2,178
自己株式の処分	—	3,314
当期変動額合計	△555	1,136
当期末残高	△390,045	△388,909
株主資本合計		
前期末残高	19,089,273	20,274,114
当期変動額		
剰余金の配当	△275,810	△354,593
当期純利益	1,461,206	1,664,485
自己株式の取得	△555	△2,178
自己株式の処分	—	5,706
当期変動額合計	1,184,840	1,313,419
当期末残高	20,274,114	21,587,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△117,322	129,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,557	△28,281
当期変動額合計	246,557	△28,281
当期末残高	129,235	100,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△117,322	129,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,557	△28,281
当期変動額合計	246,557	△28,281
当期末残高	129,235	100,953
純資産合計		
前期末残高	18,971,951	20,403,349
当期変動額		
剰余金の配当	△275,810	△354,593
当期純利益	1,461,206	1,664,485
自己株式の取得	△555	△2,178
自己株式の処分	—	5,706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,557	△28,281
当期変動額合計	1,431,398	1,285,137
当期末残高	20,403,349	21,688,487

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1) 「退職給付引当金」

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

2) 「災害損失引当金の計上」

東日本大震災による建物・機械装置等の損傷に伴い、翌事業年度以降に見込まれる修復費用の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

上記に記されているものを除き、最近の有価証券報告書(平成 22 年 6 月 30 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は 2,509 千円、税引前当期純利益は 100,975 千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 103,219 千円であります。

(7) 追加情報

1) 「従業員持株会連携型 ESOP における会計処理について」

当社は、当事業年度において、当社の従業員持株会との連携による ESOP ストラクチャーである「従業員持株会連携型 ESOP」を導入いたしました。

従業員持株会連携型 ESOP において、当社株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」といいます。）を設定のうえ、本信託の受託者（以下「受託者」といいます。）が、(i)借入れにより調達した資金をもって当社が処分する自己株式である株式を取得したうえ、当社の従業員持株会である「(にか)さん従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）による当社株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、本信託の信託財産に属する当社株式を売り付けること、(ii)本信託の信託財産に属する当社株式につき、当社持株会の会員（以下「会員」といいます。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当社株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。なお、当社は、受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当社株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当社株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当社が保証人として当該残債を一括弁済（保証履行）することとなりますが、従業員への負担は一切ございません。

(金銭信託契約の概要)

委託者 当社

受託者 株式会社三井住友銀行

受益者 当社持株会の会員又は会員であった者のうち所定の要件を充足する者

信託契約日 平成 23 年 2 月 10 日

信託期間 平成 23 年 2 月 10 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

なお、当社は平成 23 年 3 月 3 日付で株式会社三井住友銀行（(にか)さん従業員持株会信託口）（以下「信託口」といいます。）に対し、第三者割当による自己株式の処分を次の通り行っております。

①処分した株式の種類及び数 普通株式 287,000 株

②処分価額の総額 199,465,000 円

当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当期末に信託口が所有する当該株式は 279,000 株であります。

2) 「退職給付引当金」

税制適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成 22 年 6 月 1 日付で税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

注	担保に供している資産	土 建 短	物 期	機 借	械 入	地 等 金	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
							221,076 千円	221,076 千円
							2,687,529 千円	2,511,285 千円
	上記に対応する債務						222,000 千円	252,000 千円

(損益計算書関係)

				前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)						
注1	売上原価に含まれる棚卸資産評価損（△は戻入益）										
	商		品	△1,183 千円	396 千円						
	製		品	△178,141 千円	△10,969 千円						
	仕	掛	品	△105,075 千円	9,614 千円						
	原	材	料	△85,871 千円	4,709 千円						
	合			△370,272 千円	3,751 千円						
注2	固定資産売却損の内訳										
	車	両	及	び	運	搬	具	— 千円	148 千円		
注3	固定資産除却損の内訳										
	建		物	262 千円	3,964 千円						
	構	築	物	1,648 千円	501 千円						
	機	械	及	び	装	置	9,017 千円	10,365 千円			
	車	両	及	び	運	搬	具	8 千円	48 千円		
	工	具	、	器	具	及	び	備	品	923 千円	3,170 千円
	合			計	11,860 千円	18,050 千円					
注4	一般管理費に含まれる研究開発費			361,203 千円	382,974 千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	978,799	1,074	—	979,873

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	979,873	3,122	8,308	974,687

(注)減少の内8,000株は、「株式会社三井住友銀行 (につかさん従業員持株会信託口)」から、につかさん従業員持株会への売却によるものであります。また、当事業年度末の内279,000株は、につかさん従業員持株会信託口所有のものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155,540 千円	169,680 千円
未払事業税	59,969 千円	55,199 千円
長期未払金	42,190 千円	17,984 千円
退職給付引当金	141,877 千円	130,054 千円
投資有価証券評価損	80,062 千円	80,062 千円
減損損失	126,332 千円	124,229 千円
減価償却費	52,724 千円	60,567 千円
貸倒引当金	4,450 千円	5,031 千円
固定資産除去費用	－千円	42,641 千円
その他	27,602 千円	30,831 千円
繰延税金資産合計	690,750 千円	716,283 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1,319 千円	－千円
固定資産圧縮積立金	△463,345 千円	△462,724 千円
その他有価証券評価差額金	△87,602 千円	△68,431 千円
その他	－千円	△1,847 千円
繰延税金負債合計	△552,266 千円	△533,004 千円
繰延税金資産の純額	138,483 千円	183,279 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	236,009 千円	249,703 千円
固定負債—繰延税金負債	△97,525 千円	△66,423 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
	%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	
試験研究費税額控除	△0.7	
外国税額控除	△2.3	
住民税均等割額	0.5	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,035.70円	1株当たり純資産額 1,100.64円
1株当たり当期純利益 74.17円	1株当たり当期純利益 84.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,403,349	21,688,487
普通株式に係る純資産額(千円)	20,403,349	21,688,487
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,680	20,680
普通株式の自己株式数(千株)	979	974
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,700	19,705

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,461,206	1,664,485
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,461,206	1,664,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,698
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数25,000千株	同左

(注)当事業年度の「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」が所有する当社株式(279,000株)は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数から除いております。